

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	愛情豊かに子どもたちを育む	取組の 基本方向	「愛情豊かに子どもたちを育む」ため、子どもの社会的な養育環境を整備するための「児童健全育成環境の充実」、すべての子育てで家庭が安心して子どもを育てられる環境の整備を進めるための「子育て支援の充実」、ひとり親家庭等の自立と安定した生活を確保するための「ひとり親家庭等への支援充実」、子どもの人権を尊重するための「子どもへの虐待防止対策の強化」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	家庭、地域、事業者、行政等の十分な連携のもとで、市民が安心して子どもを生み育てています。
--------------	---------------------------	----------------	---------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	子育て支援の充実			④施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)	
	②施策目標	すべての子育て家庭が安心して子育てに取り組んでいます。			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----		
③施策を取巻く環境	国・県等の動向	核家族化や地域社会の人間関係の希薄化などを背景に、子育てに関する市民ニーズも多様化しており、親の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、子どもたちが心身ともに健やかに育つことができる環境の創出が求められている。国においては、子育て支援の総合的なビジョンである「子ども・子育てビジョン」を策定し、子ども手当を創設するとともに、「新待機児童ゼロ作戦」を推進するなど、国をあげて子どもと子育てを応援する社会の実現に取り組んでいる。			指標① (総合計画に基づく指標) 保育園入所待機児童数(人)	-----	40	30	20	10	0	29.8%	
		外部意見 その他	平成22年3月の社会福祉審議会からの提言において、家庭や地域の養育力が低下するなど、子育て・子育ての環境は厳しさを増しており、このような社会環境に対応するため、「子どもの心や体の健康づくりの支援」、「保育サービス」、「妊娠・出産の支援体制」、「家庭や地域における子育ての支援」など総合的・一体的な取組を図る必要があるとの指摘があった。			47	40	33			-----		
						指標② こんにちは赤ちゃん事業訪問面接率(%)	-----	85.0	100.0	100.0	100.0	100.0	86.5%
				指標③		50.2	81.0	86.5			-----		
				指標④ (特記事項)							-----		
⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足度	25.2%	市民の 施策重要度	75.3%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	● 概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	既存園の増改築や民営化に伴う定員増を図り、保育園入所待機児童数は減少しているが、事業所内保育など一部の事業において目標に達していないため、取組を強化していく必要がある。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	既存保育園の民営化にあわせて定員増などにより、待機児童の減少につながっている。また、保育所等を活用した地域子育て支援センター事業の充実やこんにちは赤ちゃん事業等の母子保健事業により、子育てへの悩みや不安等の軽減に役立っている。妊産婦医療費助成において、助成期間を1ヶ月延長し、産じょく期まで助成を拡大し、妊娠出産における経済的負担の軽減や健康増進に役立っている。
				必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	減少している	説明	子育てに関するニーズはますます多種多様化し、様々なサービス機能の充実が求められている。また、子育てへの悩みや不安等の軽減を図るためにも、社会全体で子育てを支援する体制が求められている。	改善の必要点		保育園入所待機児童の解消に向け、予想される保育ニーズの高まりに対応した計画的な整備を実施していく必要がある。また、多種多様なニーズに対応できるようさらなる環境の整備に努め、子どもを安心して生み育てる環境づくりに関連する事業に今後とも取り組む必要がある。	
				適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	一部の事業において目標に達しておらず、さらに取組を強化する必要がある。			在家庭を含めたすべての子育てで家庭において、子育てサロンなど地域において子育てを支援する拠点の機能を充実することで、育児に対する不安や負担の軽減を図る必要がある。	
				有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	保育や養育環境の充実、子育てへの悩みや不安等の軽減など、多様なニーズに対応するために有効な事業となっている。				

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	すべての子どもが成長段階に応じて人間性や社会性を身に付け、心身ともに健康に成長し、社会の一員として自立できるよう支援を行うとともに、すべての子育て家庭が、安心して妊娠・出産をし、仕事と生活の調和を実現しながら愛情を持って子育てができる環境の整備を行う。また、地域や学校、企業、行政など社会全体が力を合わせ、子どもや子育て家庭を支えあう社会の構築に努める。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	早期の待機児童解消に向け、保育所の新設や既存保育園の増改築にあわせて定員増を図る。また、認定こども園の設置促進による保育サービス量の拡大を図る必要がある。	
	見直し事業	子ども手当の導入や、国の子ども・子育て新システム検討会議などによる、子育て支援のあり方(現物給付・現金給付)の見直しなどを踏まえ、本市の子育て支援の各施策(私立保育所に対する補助金、保育料、医療費助成など)のあり方について検討する必要がある。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	ファミリーサポートセンター事業費 担当課 子ども未来課	協力会員、依頼会員	H13	ファミリーサポート会員数	1,750	1,800	9,298	7,907	A	継続	制度の周知と協力会員の拡大を図るとともに、依頼会員の預かりニーズに協力会員が応じていける体制づくりを目指し、センター機能の充実・強化を図る。
					1,777	1,852					
2	子育て応援団事業 担当課 子ども未来課	子ども・大人・地域・企業	H21	赤ちゃんの駅延べ設置箇所数	-	100	-	2,352	A	継続	宮っこ子育て応援なびの内容の充実を図る。また、赤ちゃんの駅についてホームページや観光パンフレットを利用した効果的な周知を図るとともに、企業との連携による登録施設の拡大を図る。
					-	98					

様式 2

3	こんにちには赤ちゃん事業		生後4か月までの乳児とその保護者	H19	訪問実施率	100.0	100.0	23,105	23,655	A	継続	出産後の育児支援・虐待の未然防止を図るため、全戸訪問による面接率の向上に努める。	
	担当課	子ども家庭課			訪問面接率	96.3	98.9						85.0
4	こども医療費扶助		小学6年生までの児童	S47	助成件数	759,696	833,154	1,532,680	1,815,739	A	継続	子どもの病気の早期発見と早期治療を促し、健康増進を図るとともに、子育て世帯の医療費の負担軽減を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを進めていく。	
	担当課	子ども家庭課				759,696	879,200						
5	妊婦一般健康診査及び二次（精密）健康診査実施		妊婦	H8	利用率	91.0	91.0	305,647	324,364	A	継続	妊婦の健康管理を適正に行うため、制度の十分な周知を行うとともに、利用率の向上に努める。	
	担当課	子ども家庭課				56.0	79.8						
6	1歳6か月児健康診査		生後1歳6か月～2歳未満の児	H8	受診率	96.0	96.0	14,984	14,940	A	継続	関係機関と連携を図り、受診率の向上と健康診査の充実に努める。	
	担当課	子ども家庭課				94.9	94.3						
7	3歳児健康診査		生後3歳0か月～4歳未満の児	H8	受診率	91.0	91.0	16,442	15,401	A	継続	関係機関と連携を図り、受診率の向上と健康診査の充実に努める。	
	担当課	子ども家庭課				91.1	92.0						
8	先天性股関節脱臼検診		生後3～4か月児	S53	受診率	90.0	90.0	34,250	34,736	A	継続	先天性股関節脱臼の早期発見と適正な治療のため、こんにちには赤ちゃん訪問指導時や乳児健診時に受診奨励し、受診率の向上を図る。	
	担当課	子ども家庭課				88.3	88.2						
9	乳児健康診査		乳児	S60	4か月児健康診査受診率	95.0	95.0	54,301	55,165	A	継続	関係機関と連携を図り、受診率の向上と健康診査の充実に努める。	
	担当課	子ども家庭課					95.0						95.1
						10か月児健康診査受診率	94.5						94.5
							93.9						94.9
10	食育の推進		3歳児健康診査受診者のうち、肥満度1～3と判定された児及び保護者	H20	親と子の食生活相談実施回数	58	58	1,411	1,343	A	継続	栄養相談につながるよう、3歳児健診受診時に対象者に対して事業周知に努める。	
	担当課	子ども家庭課					58						58
						親と子の食生活相談参加者数	60						60
							65						62
11	妊産婦医療扶助		妊産婦	S48	助成件数	40,340	30,757	140,949	161,269	A	継続	妊産婦に対する妊娠異常など疾病の早期発見・早期治療を促し、健康増進を図るとともに、妊産婦の医療費の負担軽減を図ることにより、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めていく。	
	担当課	子ども家庭課					31,568						32,784
12	不妊治療費助成費扶助		特定不妊治療を受けた夫婦	H16	助成件数	223	400	49,808	62,302	A	継続	子どもを希望する多くの夫婦が助成を受けられるよう、国の動向もみながら助成対象治療の充実に努める。	
	担当課	子ども家庭課					293						435
13	2歳児歯科健康診査		2歳5か月の乳児	S63	受診率	71.0	71.0	5,986	5,868	A	継続	う歯予防のために、引き続き健診の必要性を周知し、受診率の向上に努める。	
	担当課	子ども家庭課					70.2						71.5
						う歯罹患率	10.0						8.5
							8.6						8.2
14	公立保育園整備事業（単独）		出産予定の妊婦とその家族、保育所入所児童、在家庭の親子	S27	整備改善された施設数	2	1	161,039	16,947	A	継続	多様化する保育ニーズや子育て支援に対応するため、計画的に地域の拠点施設（基幹保育園）をはじめとした公立保育園の整備を進める必要がある。	
	担当課	保育課					2						1
15	児童福祉施設整備費補助金		社会福祉法人	H8	補助金交付件数	2	2	97,854	117,834	A	継続	待機児童解消のための保育所整備は急務であることから、保育所等の整備方針整備計画に基づき、施設整備を促進する。	
	担当課	保健福祉総務課					1						1
16	民営化推進事務費		民営化を受託しようとする事業者や民営化の対象となっている公立保育園の保護者	H14	民営化実施園数	1	2	19	124	A	継続	民営化対象の公立保育園に入所している園児や保護者の理解を十分に得ることにより、円滑な民営化の推進を図る。	
	担当課	保育課					1						2
17	地域子育て支援拠点事業		概ね3歳までの乳幼児とその保護者	H11	実施箇所数	7	7	29,167	17,836	A	継続	子育てに対する不安は少子化の一因でもあるため、子育てに関する不安の解消や負担の軽減を図るための相談、指導、援助事業の充実に努める。	
	担当課	保育課					7						7
18	地域子育て支援拠点事業費補助金		地域子育て支援拠点事業を実施する私立保育所	H13	実施園数	5	5	15,800	14,339	A	継続	子育てに対する不安は少子化の一因でもあるため、子育てに関する不安の解消や負担の軽減を図るため、より身近な施設において、相談、指導、援助事業を実施できるよう設置箇所数の増加を図る。	
	担当課	保育課					5						4
19	延長保育促進事業補助金		延長保育事業を実施する私立保育園	S56	実施園数	71	72	301,501	314,105	A	継続	多様化する保護者の就労形態に対応できるよう、民間事業者に対し理解を求めながら、延長保育事業の充実に努める。	
	担当課	保育課					71						71
20	保育所地域活動事業補助金		地域活動事業を実施する私立保育園	H1	実施園数	63	63	12,994	12,277	A	継続	地域の需要に応えられるよう、できるだけ多くの園の事業実施を目指す。	
	担当課	保育課					63						60
21	家庭的保育事業（保育ママ制度）		常時保育に欠ける生後3ヶ月から3歳未満の乳幼児を養育している家庭	H20	家庭的保育所箇所数	1	3	1,367	7,899	A	継続	家庭的保育者の確保のため、市民への周知を図る。	
	担当課	保育課					1						3
22	特定保育促進事業補助金		特定保育事業を実施する私立保育園	H1	実施園数	39	38	44,779	26,480	A	継続	多様化するニーズに応じることができるよう、実施園の拡大を検討する。	
	担当課	保育課					32						32
23	一時預かり事業補助金		一時預かり事業を実施する私立保育園	H21	実施園数	—	1	—	0	A	継続	短時間保育ニーズに応じることができるよう、民間事業者の理解を得ながら、事業拡大を図る。	
	担当課	保育課					—						0
24	発達支援児保育事業費補助金		発達支援児保育事業を実施する私立保育園	S54	実施園数	38	39	19,234	27,376	A	継続	発達支援児が状況に応じた適切な保育を受けることができるよう、発達支援児保育の充実に努める。	
	担当課	保育課					38						39

様式 2

25	事業所内保育施設設置助成事業		市内に事業所を有する 事業主又は事業主団体	H20	事業所内保育施設数	4	2	0	0	A	継続	仕事と子育ての両立支援のためには、労働者の保育ニーズに柔軟に対応できることが望ましいことから、本事業への取組が進むよう、事業者向け会報誌に周知記事を掲載するなど、より一層の周知を図る。	
	担当課	保育課				0	0						
26	病児・病後児保育事業費		病児、病後児対応型の 施設	H8	実施施設数	3	3	19,591	19,666	A	継続	より多くの市民が利用できるようにPRするとともに、受け入れ体制の充実のため、実施施設の拡大に努める。	
	担当課	保育課				3	3						
27	子育て支援短期利用事業		児童及びその保護者	H6	延べ利用人数	250	230	649	733	B	継続	事業のPRに努めながら、必要な時に安心して利用できるよう、市民ニーズに合った事業展開を図る。	
	担当課	子ども家庭課				115	115						
28	小慢・養育・育成管理システム運営		小児慢性特定疾患・養 育医療・育成医療の対 象児	H17	使用料	1,422	1,422	1,422	1,422	B	継続	適正な医療費助成を実施するため、受給者管理に関するシステムをより効率的に活用する。	
	担当課	子ども家庭課				1,422	1,422						
29	未熟児グループ支援事業		未熟児とその保護者	H12	実施回数	3	3	2	5	B	継続	未熟児として生まれた子どもの障がいや発達等について、親の不安や悩みを共有する場として必要であり、より有効な実施に向け育児サークルとの協働も含め検討する。	
	担当課	子ども家庭課				3	2						
						参加人数	60						60
			77	56									
30	乳児二次（精密）健康診査		乳児	S60	受診率	80.0	85.5	45	15	B	継続	病気の早期発見・早期治療により、障がいの予防ができるよう、医療機関と連携を図りながら受診率の向上に努める。	
	担当課	子ども家庭課				85.2	70.8						
31	幼児二次（精密）健康診査		幼児	H8	1歳6か月児二次健康診査受診率	80.0	80.0	379	290	B	継続	病気の早期発見・早期治療により、障がいの予防ができるよう、医療機関と連携を図りながら受診率の向上に努める。	
	担当課	子ども家庭課				70.8	71.7						
						3歳児二次健康診査受診率	80.0						80.0
							71.1						72.8
32	幼児のむし歯予防事業（フッ化物塗布）		満2歳児から就学前の児	S44	受診者数	12,500	12,500	9,206	9,171	B	継続	むし歯予防事業として、フッ化物塗布の必要性を周知し、引き続き受診率の向上に努める。	
	担当課	子ども家庭課				12,431	9,271						
						受診率	25.0						25.0
							24.9						18.7
33	妊産婦の歯科健康診査		妊産婦	S57	受診率	50.0	50.0	9,006	8,630	B	継続	妊娠届時等に歯科受診の重要性を周知し、受診率の向上に努める。	
	担当課	子ども家庭課				32.4	30.1						
34	3歳児・親と子のよい歯のコンクール		3歳児とその保護者	H8	3歳児応募者数	70	70	583	570	B	継続	関係機関と連携して事業の周知を図り、参加者数の増加に努める。	
	担当課	子ども家庭課				31	29						
						親と子の応募者数	13						10
							4						3
35	一般健康相談		妊産婦、乳幼児とその 保護者、思春期の子ど もとその保護者	S29	健康相談（毎日）利用者数	6,000	8,500	258	200	B	継続	相談窓口の周知に努め、より多くの方に利用してもらえるようにする。	
	担当課	子ども家庭課				8,618	8,546						
						健康相談（月1回）利用者数	1,500						2,500
							1,685						2,315
36	性と健康に関する思春期の健康教育		小・中・高校生など	H12	出前講座の実施回数	10	10	120	194	B	継続	思春期保健を推進するため、教育委員会や学校、保健所と連携を図り、事業の充実に努める。	
	担当課	子ども家庭課				8	13						
						参加者数	2,000						2,000
							1,834						2,411
37	すこやか親子講座（子育て講座）		乳児とその保護者	H16	実施回数	73	73	447	451	B	継続	育児に関する知識の提供などを通して、育児不安の軽減を図れるよう、事業の充実に努める。	
	担当課	子ども家庭課				77	66						
						参加人数	1,400						1,400
							2,438						2,202
38	地区における健康教育実施		乳幼児の保護者	S29	実施回数	58	58	153	159	B	継続	子育てや健康に関する多様な市民ニーズに応じた講座を、引き続き実施する。	
	担当課	子ども家庭課				51	104						
						参加人数	1,740						1,740
							2,111						3,173
39	訪問指導		主に乳幼児・児童とそ の保護者	S29	訪問人数	1,200	1,200	48	62	B	継続	訪問による支援を必要とする全家庭に対して、他機関と連携を図り、個々のニーズに合わせた支援を行う。	
	担当課	子ども家庭課				1,034	1,180						
						要訪問件数に対する訪問指導実施の 割合	100.0						100.0
							79.3						86.5
40	養育支援訪問指導		低出生体重児等とその 保護者	H8	養育支援連絡票件数	180	180	360	334	B	継続	こんにちは赤ちゃん事業との十分な連携により、養育支援が必要な家庭への支援体制を充実する。	
	担当課	子ども家庭課				162	149						
						延訪問数	150						170
							145						130

様式 2

41	地区における栄養相談		妊産婦、乳幼児とその保護者等	H12	実施回数	84	84	720	714	B	継続	栄養に関して、必要な相談が受けられるよう、相談窓口の周知に努める。
	担当課	子ども家庭課			相談者数	575	575					
						617	590					
42	ママパパ学級運営事務費		妊婦とその夫	S41	ママパパ学級実施回数	89	74	1,816	1,719	B	継続	参加者のニーズを把握し、実施会場や実施曜日、事業内容など参加者ニーズに即した事業を実施する。
	担当課	子ども家庭課			参加者数	3,750	3,440					
						2,416	2,715					
43	休日保育事業費補助金		休日保育事業を実施する私立保育園	H11	実施園数	1	1	1,071	1,900	B	継続	休日保育の需要に応じることができるよう、実施園の拡大を検討する。
	担当課	保育課				1	1					
44	夜間保育事業費補助金		夜間保育事業を実施する私立保育園	H14	実施園数	1	1	1,500	2,460	B	継続	夜間保育の需要に応じることができるよう、実施園の拡大を検討する。
	担当課	保育課				1	1					
45	なかよしクラブ事業		心身に遅れがあると思われる在宅の概ね2歳以上の児童	H8	実施園数	3	3	6,192	6,594	B	継続	心身に遅れがあると思われる幼児の保護者に対し適切な生活指導を行うとともに、関係機関と連携を図り保護者の育児負担を軽減する。
	担当課	保育課				3	3					
46	公立保育園運営費		公立保育園入所児童とその保護者	S27	全体待機児童数	40	30	42,082	39,806	B	継続	待機児童の解消、多様化する保育ニーズに対応するため、基幹保育園の充実と公立保育園の民営化を推進する。
	担当課	保育課				40	33					
47	乳幼児保育担当保育士増員費補助金		1歳児を入所させていて、保育士を本市独自の3：1の基準で配置している私立保育所	S48	補助交付園数	53	55	267,739	292,775	B	継続	質の高い保育サービスが提供できるよう、継続して実施する。
	担当課	保育課				53	55					
48	保育士等人材確保費補助金		私立保育所	S48	補助交付園数	53	55	126,316	113,560	B	継続	質の高い保育サービスが提供できるよう、経験豊富な人材の確保に努める。
	担当課	保育課				53	55					
49	調理員増員費補助金		調理員を増員している私立保育所	S48	補助金交付園数	18	19	28,380	29,332	B	継続	きめ細かな対応ができるよう、調理員を加配し調理業務の充実を図る。
	担当課	保育課				18	18					
50	民間保育所代替職員雇用費補助金		代替職員を雇用している私立保育所	S47	補助金交付代替職員延人数	183	172	4,794	5,288	B	継続	安定した保育サービスが提供できるよう、保育所職員の休暇等の代替職員を雇用し、保育の質を確保する。
	担当課	保育課				109	101					
51	日本スポーツ振興センター事業費補助金		私立保育所	S49	補助金交付人数	5,100	5,700	658	689	B	継続	児童の災害時に対応できるよう、共済への加入を促進する。
	担当課	保育課				4,879	5,114					
52	嘱託医委嘱費補助金		私立保育所	S54	補助金交付園数	53	55	12,534	13,092	B	継続	保育園入所児童の健康診断及び歯科検診を実施し、児童の健康管理に努める。
	担当課	保育課				53	55					
53	民間育児施設運営費補助金		一定基準を満たす認可外保育施設	H11	実施箇所数	12	12	7,019	7,967	B	継続	認可保育所の補完的役割を担う認可外保育施設の需要が増すことが見込まれることから、認可外保育施設の充実を図る。
	担当課	保育課				6	8					
54	保育事務費		保育所を利用する乳幼児の保護者	S27	入所措置児童数（延べ数）	87,000	90,000	16,074	28,327	B	継続	保育事務を効率的に実施し、保育所入退所に係る事務の適正化及び保育料の適正な徴収を行う。
	担当課	保育課			口座振替加入率	100.0	100.0					
						91.5	91.5					
55	児童福祉施設小規模整備費補助金		社会福祉法人	H8	補助金交付件数	4	4	762	6,683	B	継続	多様化する保育ニーズに対応した保育サービスを確保することは重要であることから、老朽化への対応など施設環境の向上を図る。
	担当課	保健福祉総務課				1	3					
56	児童福祉施設利子補給金		社会福祉法人	H8	補助金交付件数	11	11	3,071	3,447	B	継続	待機児童解消のための保育所整備は急務であることから、施設整備の促進と施設の安定的な運営のために助成を行う。
	担当課	保健福祉総務課				11	14					
57	保育士による訪問指導事業		保育園・幼稚園に未就園の乳幼児及び保護者	H17	訪問延べ人数	103	244	0	0	B	継続	対象者のニーズを把握するための効果的な手法の検討と訪問支援の充実に努める。
	担当課	子ども家庭課				103	249					
58	出産前小児保健指導事業一般事務費		妊娠8か月から産後2か月の妊産婦とその家族	H16	産婦人科での紹介状発行件数	30	15	34	30	C	終了	産婦人科から小児科を紹介する件数が少なく、紹介されても受診をしない妊婦も多いことから利用件数が伸びていない。また、こんにちは赤ちゃん事業等、その他の母子保健サービスによって、育児不安の解消を図ることが可能であるため、平成21年度末で事業を廃止とした。
	担当課	子ども家庭課			小児科医等による保健指導件数	30	15					
						3	1					
再掲	宮っこフェスタ交付金		子ども・大人・地域・企業	H14	事業参加団体数	6	45	—	—		継続	子どものために活動を行っている市民、団体、企業と連携しながら、地域全体で青少年を育成する市民意識の醸成を図るため、多くの市民が参加しやすいように開催方法を検討する。
	担当課	子ども未来課				3	105					
再掲	放課後子ども教室推進事業		児童及び地域住民	H19	宮っ子ステーション実施校区数	6	16	—	—		継続	体験活動や異年齢交流は子どもの健全育成に重要であり、また、事業を地域住民が運営することで、地域の教育力の向上が図れるため、施策目標への貢献度は高い。今後についても子どもの家事業との一体的な実施を目指しながら、宮っ子ステーション事業としてさらに事業を推進していく。
	担当課	生涯学習課				3	9					
						162	574					
施策事業費合計					3,435,646	3,676,543						